

(様式)

医第70号

平成26年5月16日

平成26年度 小児等在宅医療連携拠点事業実施者 事業計画書

都道府県名 神奈川県知事 黒岩 祐治 印

担当部局 保健福祉局保健医療部医療課
代表者名 課長 中澤 よう子

連絡先	所 属	保健福祉局保健医療部医療課
	役 職	主任主事
	氏 名	中松 憲一
	所在地	横浜市中区日本大通 1
	T E L	045-210-4865 (直通)
	F A X	045-210-8856
	e-mail	ouhuku-iryou@pref.kanagawa.jp

I. 概要

小児等在宅医療連携拠点実施者事業計画書〔概要〕

1. 事業実施体制	<p>(1) 実施事業者組織図</p> <p>ア 事業主体 神奈川県保健福祉局保健医療部医療課（別添組織図①参照）</p> <p>イ 一部事業委託先 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター（別添組織図②参照）</p> <p>(2) 実施体制 別添体制図のとおり</p>
2. 事業内容	<p>①小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の策定</p> <p>【本文2、3ページ】</p> <p>(1) 県小児在宅医療推進会議（仮称）の開催 茅ヶ崎地域におけるモデル事業の取り組みやこども医療センターが他の医療機関等と連携している取り組みについて報告を受け、小児在宅医療に係る課題を抽出し、対応方針を策定する。また、モデル事業の成果の全県展開に向けた拡大策を検討する。</p> <p>(2) 茅ヶ崎地域在宅医療連絡会議（仮称）の開催 茅ヶ崎におけるモデル事業を推進するため、関係機関で会議を実施し、課題の抽出や対応を図る。</p> <p>(3) 関係機関を対象とした課題把握のためのアンケート調査の実施</p>
	<p>②地域の医療・福祉資源の把握と活用</p> <p>【本文3、4ページ】</p> <p>(1) 小児在宅医療実態調査（仮称）の実施</p> <p>(2) ガイドマップやリーフレットの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもの在宅医療おたすけマップ（仮称）の作成 こどもの在宅医療おたすけリーフレット（仮称）の作成
	<p>③地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>【本文4、5ページ】</p> <p>(1) 小児医療に関する相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者、家族、学校、関係機関等からの相談対応や情報提供を実施 <p>(2) 各種研修会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関、看護職員、介護職員、訪問看護ステーション看護師などの専門分野向け研修 在宅医連携カンファレンス、新生児地域連携カンファレンスの実施 <p>(3) 訪問看護ステーションに向けた退院後支援の実施</p>
	<p>④地域の福祉・行政関係者との連携促進</p> <p>【本文5、6ページ】</p> <p>(1) 茅ヶ崎地域在宅医療連絡会議（仮称）の開催（再掲）</p> <p>(2) 医療関係者と福祉、教育、行政等の関係者交流会の実施</p> <p>(3) こども医療センター職員の研修講師等の出張支援</p>

<p>⑤患者・家族の 個別支援</p>	<p>【本文 6、7 ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県立病院間における患者情報の連絡体制の構築 (2) 退院支援看護師会議の設置 (3) 災害時要援護者登録 (4) こども医療センター入院中の患者に対する地域の病院と連携した在宅移行支援の実施 (5) 訪問指導の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・重症心疾患児、重症心身障害児 (6) 在宅医療機器の機器選択支援 (7) こども医療センター内にピアサポーターを配置 (8) 特別支援学校等と連携した就学・復学支援 (9) 在宅医療評価入院の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・こども医療センターの週末の空床を利用し、患者の医療ケアとレスパイト支援を行う
<p>⑥患者・家族や 学校関係者等へ の理解促進・負 担軽減</p>	<p>【本文 7 ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 小児医療に関する相談窓口の設置（再掲） (2) 在宅の小児がん患者の支援窓口の設置 (3) 患者・家族等に向けた講習会の実施 (4) 在宅医療ケア指導用資料の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・患者家族や支援機関向け在宅医療ケアマニュアルの作成
<p>3. 過去の実績等</p>	<p>【本文 8 ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 神奈川県の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所等に対する補助 ・在宅歯科診療機器整備に対する補助 ・在宅医療人材育成 ・在宅医療拠点づくり整備に対する補助 (2) 神奈川県立こども医療センター <ul style="list-style-type: none"> ・別添「神奈川県立こども医療センターの概要と在宅医療・在宅支援に対する取り組み」を参照

Ⅱ. 本文

1. 本事業における目標

NICU を退院するなどして、在宅療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族の地域での療養生活を支えるために、福祉や教育などとも連携し、地域で小児在宅医療を支える体制を構築するとともに、神奈川県における小児在宅医療に関する政策立案や均てん化に資することを目的とする。

2. 本事業の実施体制

本事業は、神奈川県を実施主体としているが、次の理由から、事業の一部を神奈川県立こども医療センターに再委託することで事業の効果的な実施を図る。

【再委託する理由】

- ・ 当該センターは、小児病院、肢体不自由児施設および重症心身障害児施設の三つの施設からなり、病気や障害のある小児に医療と福祉を一体として提供する県内唯一の小児総合医療・福祉機関であること。
- ・ 医師数が多く、特に専門医・指導医が豊富であること。
- ・ 在宅医療・在宅支援に対する取組が充実していること。
- ・ 所在する横浜市以外の医療機関との連携実績が豊富であること。

実施機関	(実施主体) 神奈川県	(一部委託先) 神奈川県立こども医療センター
担当部署	保健福祉局保健医療部医療課	<ul style="list-style-type: none">・ 地域医療連携室・ 医療福祉相談室・ 退院・在宅医療支援室・ 母子保健推進室・ 小児がん相談支援室・ 重症心身障害児施設生活支援課
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 推進会議等の設置・運営・ 各種調査の実施・ 委託事業の進行管理	<ul style="list-style-type: none">・ 相談対応・ 各種研修等の企画、実施・ リーフレット等の支援ツールの作成、配布・ 訪問指導・ 関係機関、患者、家族等への各種支援の実施
人員	事務職：6名（兼務） ＜兼務の従事割合 10%＞	<ul style="list-style-type: none">・ 事務職：5名（兼務5名） ＜兼務の従事割合 50%＞・ 医師：3名（兼務3名） ＜兼務の従事割合 50%＞・ 看護師：7名（専任4名、兼務3名） ＜兼務の従事割合 10%＞・ 保健師：3名（兼務3名） ＜兼務の従事割合 90%＞・ MSW：18名（専任12名、兼務6名） ＜兼務の従事割合 90%＞

3. 事業内容・事業計画

(※1 文末に【県実施事業】の表示のないものは全てこども医療センターへの再委託事業。)

(※2 文末に【茅ヶ崎モデル実施】と表示されているものは、事業の一部を茅ヶ崎地域で実施する。)

＜神奈川県の実施方針＞

【小児在宅医療を進めるための3つ柱】

本県では次の取組みを実施することにより、小児医療在宅の推進を図る。

① 茅ヶ崎保健福祉事務所の所管区域をモデル地域とした取組み

医療、福祉、教育、行政の関係機関が連携し、地域で在宅医療を支える体制を構築するため、小児在宅医療施策を担う県医療課と、本県における小児医療の拠点のひとつである神奈川県立こども医療センターが連携し、茅ヶ崎保健福祉事務所の所管区域をモデル地域とした取組みを進める。

また、モデル地域で得られた成果を全県に展開していく。

【当該地域を選定した理由】

当該地域が含まれる湘南東部二次保健医療圏には重心施設がなく、小児在宅医療を地域で支えるニーズが高いこと

② こども医療センターの連携強化

こども医療センターと関係機関との連携による会議や研修会などの開催を通じて、これまでの連携を一層強化していく。

また、こども医療センターと、本県のリハビリテーションの拠点施設である神奈川県総合リハビリテーションセンターとの連携による「医療と福祉の一体的なサービスの提供」に加えて、同センターが小児の受入を行っている強みを活かし、ADLの維持・改善や発達段階に応じたリハビリ、脳症などの集中的なリハビリ等の分野においても連携関係を構築していく。

③ こども医療センターの既存事業の強化

小児在宅医療に関する相談窓口や、ガイドマップやリーフレットといった支援ツールの充実など、こども医療センターの既存事業の強化を図る。

(1) 小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の策定

【現状と課題】

○ 小児在宅医療に係る医療・福祉等の関係機関の連携推進

小児在宅医療に係る取組みを効果的に進めるために、医療、福祉、教育、行政などの関係機関が一堂に介し、小児在宅医療が抱える課題等を共有し、対応方針を協議する必要がある。

○ 関係機関が抱える小児在宅医療における課題の把握

関係機関が抱える課題に即した取組みを行うために、各地域の関係機関がそれぞれ抱える小児在宅医療の課題を調査する必要がある。

【取組内容】

① 県小児在宅医療推進会議（仮称）の開催【県実施事業】

ア 概要

医療、福祉、教育等が連携し、地域で在宅医療を支える体制の構築を図るため、茅ヶ崎地域におけるモデル事業の取組みや、こども医療センターが他の医療機関等と連携している取組みについて報告を受け、小児在宅医療に係る課題を抽出し、その対応方針を策定する。また、これらの成果の全県展開に向けた拡大策を検討する。なお、県在宅医療推進協議会と連携を図る。

イ 構成団体（例）

県医療課、県障害サービス課、県特別支援教育課、茅ヶ崎保健福祉事務所、茅ヶ崎市、こども医療センター、神奈川県総合リハビリテーションセンター、県総合療育相談センター、県医師会、看護協会等の関係団体、重心施設など

ウ 開催頻度

年2回程度

エ 各地域の自立支援協議会との連携

会議で決められた内容については、地域の自立支援協議会に情報提供する。

② 茅ヶ崎地域在宅医療連絡会議の開催【県実施事業】

ア 概要

茅ヶ崎市立病院、茅ヶ崎地域の福祉事業者、訪問看護ステーション、茅ヶ崎市、茅ヶ崎医師会、茅ヶ崎保健福祉事務所、県立茅ヶ崎養護学校等で小児在宅医療を支えるための会議を実施し、課題の抽出や対応を図る。また、モデル事業で得られた成果を県小児在宅医療推進会議（仮称）に報告する。

イ 開催頻度

年3回程度

③ 関係機関を対象とした課題把握のためのアンケート調査の実施【県実施事業】

ア 概要

県内の地域拠点病院、二次病院、重心施設、訪問診療所、小児科開業医、訪問看護ステーションにアンケート調査を実施し、小児在宅に係る社会資源の把握や、地域における小児在宅医療の課題を抽出する。

イ アンケート内容（例）

- ・ 対応可能な医療ケアについて
- ・ 受入可能な年齢層について
- ・ 小児在宅医療に関わる職員配置の状況について
- ・ 在宅療養児を受入にあたっての課題

(2) 地域の医療・福祉資源の把握と活用

【現状と課題】

○ 小児在宅医療に関する資源の一元化

県内の医療・福祉資源の情報が一元化されていないことから、実態把握を行うとともに、それをまとめたツールによる周知する必要がある。

【取組内容】

① 小児在宅医療実態調査（仮称）の実施【県実施事業】

ア 概要

県内で在宅医療を受けている小児の全数調査をおこない、需要供給のバランスを把握する。

イ 対象

県内の各保健福祉事務所、市町村（障害福祉所管部署）など

ウ 調査内容（例）

- ・医療ケアを行うこどもの在宅・入院・入所の状況
- ・年齢構成
- ・行っている医療ケアの内容について

② 「こどもの在宅医療おたすけマップ（仮称）」の作成

ア 概要

県内各地域の医療、福祉資源を把握し、小児の受入可能な訪問看護ステーションや在宅療養の患者が利用できる福祉サービスなどを掲載した在宅医療ガイドマップを作成し、配布・周知する。

イ 配布・周知方法

- ・配布（訪問看護ステーション、医療機関、福祉施設、行政等）
- ・ホームページの作成による周知

③ 「こどもの在宅医療おたすけリーフレット（仮称）」の作成

保健師の活動案内など地域の保健福祉サービスを取りまとめたリーフレットを作成し、在宅患者向けに配布する。

(3) 地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携

【現状と課題】

○ 在宅医療を行う専門医療機関における小児在宅医療に関する知識等の不足

専門医療機関における小児在宅医療に対する知識・情報が不足していることに起因して、受入に不安のある専門医療機関が多いことから、こうした医療機関に対する小児在宅医療の理解促進と関係機関とのネットワークづくりに取り組む必要がある。

【取組内容】

① 小児在宅医療に関する相談窓口の設置

こども医療センター内に、専任の福祉職員を配置した相談窓口を設置し、患者・家族、学校、関係機関等からの相談対応や情報提供を行い、在宅医療に対する不安などの解消を図る。

② 看護職員交流研修の実施

地域の医療機関からこども医療センターへの医療ケアに関する看護職交流研修を実施し、在宅療養児の二次医療、レスパイト等の連携を行う。

③ 介護職員対象研修会の実施【茅ヶ崎モデル実施】

「介護職員等による痰の吸引等の実施」に対応した介護職員対象研修会を開催する。

④ 訪問看護ステーション看護師との交流会の実施【茅ヶ崎モデル実施】

ア 概要

訪問看護ステーションなどの小児在宅医療受入拡大を図るため、こども医療センターの医師や看護師と訪問看護ステーションなどの在宅医療機関の看護師との交流会を開催し、小児在宅医療に係る理解促進を図る。

イ 実施内容（例）

小児在宅医療に係る情報提供、少人数グループでの意見交換会など

⑤ 医療ケア実技研修会の実施【茅ヶ崎モデル実施】

ア 概要

こども医療センターの職員を講師として、小児の在宅医療の専門性などをテーマに医療ケア実技研修会を開催し、小児在宅医療に係る理解促進を図り、小児在宅医療のすそ野を拡大するとともに、小児在宅医療ケアの質の均てん化を図る。

イ 対象

県内の在宅医療に取り組む医療機関、訪問看護ステーション、医療ケアを行っている小児を受け入れている保育所の看護師等

ウ 実施内容（例）

在宅小児医療に係る情報提供、少人数グループでの意見交換、人工呼吸療法等の実技講習など

⑥ 在宅医連携カンファレンスの実施

県域の小児を受入れる在宅医を対象にカンファレンスを実施し、連携上の課題について意見交換を行う。

⑦ 新生児地域連携カンファレンスの実施【茅ヶ崎モデル実施】

地域医療機関を対象にカンファレンスを実施し、新生児救急等の課題についての意見交換、事例検討等を行う

⑧ 退院後支援の実施【茅ヶ崎モデル実施】

小児の訪問看護の経験の少ない訪問看護ステーションにとって不安の大きい、初めて人工呼吸器療法を導入した患者宅などの初回訪問看護時に看護師が同行する退院後訪問を実施し、小児の受入可能な訪問看護ステーションの増加を図る。

(4) 地域の福祉・行政関係者との連携促進

【現状と課題】

○ 関係機関相互の連携の向上

小児在宅医療を進める上では、地域の医療、福祉、教育、行政などの多職種連携で取り組む必要があり、これらの連携構築に向けた取組みを一層進める必要がある。

【取組内容】

① 茅ヶ崎地域在宅医療連絡会議の開催【(1)②再掲】

茅ヶ崎地域の地域拠点病院、二次病院、重心施設、訪問診療所、小児科開業医、訪問看護ステーションや茅ヶ崎保健福祉事務所の保健師等で在宅医療を支えるため

の会議を実施し、課題の抽出や対応を図る。また、モデル事業で得られた成果を県小児在宅医療推進会議（仮称）に報告する。

② 医療関係者と福祉、教育、行政等の関係者交流会等の実施【茅ヶ崎モデル実施】

ア 概要

医療関係者と、こども医療センターの重心施設、地域の重心施設などの福祉関係者、特別支援学校などの教育関係者、行政の担当者を対象にした意見交換会や研修会を開催し、小児在宅医療に係る理解促進を図るとともに、関係機関の連携向上を図る。

イ 実施内容（例）

こども医療センター職員による実技研修、在宅小児医療に係る情報提供、少人数グループでの意見交換会など

③ こども医療センター職員による出張支援の実施【茅ヶ崎モデル実施】

関係機関において小児在宅医療に係る各種研修の依頼がある場合には、講師として対応するなど、関係機関の理解促進に向けたサポート体制を構築する。

(5) 患者・家族への個別支援

【現状と課題】

○ 患者・家族に対する個々のニーズに応じた個別支援の実施

小児在宅医療において、患者・家族が必要とする支援は、個別の事例により異なることから、在宅療養を行っている患者・家族の訪問指導など個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行う。

【取組内容】

① 県立病院間における患者情報の連絡体制の構築

県立病院地域医療連携推進会議を活用し、神奈川リハビリテーション病院を含めた県立病院間での患者情報の共有連絡体制を構築し、病院間の効率的な連携を行う。

② 退院支援看護師会議の設置

こども医療センターの看護局内に「退院支援看護師会議」を設置し、退院・在宅医療支援室と共同して在宅医療支援を行う。

③ 地域の病院と連携した在宅移行支援の実施

在宅呼吸療法を導入するこども医療センター入院中の患者について、地域の医療機関と連携して在宅移行支援を行う。

④ 災害時要援護者登録

人工呼吸器等医療機器を装着している在宅療養中の患者について了解を得た上で、行政機関に災害時要援護者として登録し、災害時に地域で支える体制をつくる。

⑤ 重症心疾患児への訪問指導【茅ヶ崎モデル実施】

重症心疾患児の患者家族との面接でニーズを把握し、地域の保健師と連携して訪問指導などの個別支援を行う。

⑥ 重症心身障害児への訪問指導【茅ヶ崎モデル実施】

こども医療センターの職員（医師、看護師、理学療法士、作業療法士）が、在宅の重症心身障害児を訪問し、専門的見地からの助言を行い、個々のニーズに応じた支

援を実施する。

⑦ 患者への在宅医療機器の機器選択支援

小児は成長途上にあり、身体的にも精神的にも個別性に差があることから、在宅医療機器の選択においても、細かな調整が必要であるため、在宅用吸引器、在宅用吸入器などの在宅医療機器のデモ機を複数種類用意し、在宅医療移行前に患者が実物を確認することで、移行時の不具合・不適合を最低限に抑える。

⑧ ピアサポーターの配置

難病のこども支援全国ネットワークとの連携により、こども医療センター内に、ピアサポーターを配置し、在宅療養患者の家族を支援する。

⑨ 地域の特別支援学校等と連携した支援の実施【茅ヶ崎モデル実施】

県立横浜南養護学校の教育コーディネーターが、地域の特別支援学校等と連携し、在宅医療が必要な子どもの地域への就学・復学を支援する。

⑩ 在宅医療評価入院の実施

こども医療センターの週末の空床を利用し、こども医療センターにおいて、患者の医療ケアとレスパイト支援を兼ねた入院受入を行い、在宅療養の継続を支援する。

(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減

【現状と課題】

○ 小児在宅医療に関する相談窓口や情報の不足

患者や家族、支援機関等における小児在宅医療に対する知識・情報が不足しているため、在宅医療に係る相談や情報発信を一元的に行う窓口の整備を行い、患者や家族、支援機関に対するきめ細かなサービスを実施するとともに、小児在宅医療への理解促進に取り組む必要がある。

【取組内容】

① 小児在宅医療に関する相談窓口の設置【(3)①再掲】

こども医療センター内に、専任の福祉職員を配置した相談窓口を設置し、患者・家族、学校、関係機関等からの相談対応や情報提供を行い、在宅医療に対する不安などの解消を図る。

② 在宅の小児がん患者の支援窓口の設置

県内唯一の小児がん拠点病院という特色を活かし、在宅の小児がん患者を支援するために小児がん相談支援室や退院在宅医療支援室による患者・家族への相談支援を行う。

③ 患者・家族等に向けた講習会の実施

在宅療養中の患者・家族等を対象に疾病ごとに家族教室を開催し、在宅療養上の諸問題の解決を図る。

④ 在宅医療ケアマニュアルの作成

患者家族や支援機関向けの小児在宅医療ケアマニュアルを作成し、在宅療養に係る不安の解消を図る。

4. 過去の実績等

(1) 神奈川県

- ・ 在宅療養支援診療所等における心電計や超音波画像診断装置等の医療機器等の整備及び他の医療機関等との連携体制構築の検討等に要する経費に対し、地域医療再生基金を活用し、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて、68 件の補助を行った。
- ・ 在宅歯科診療を実施する歯科保健センター等における、ポータブルユニット等の訪問診療用医療機器の整備や、歯科保健センター診療用機器等に対し、地域医療再生基金を活用し、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて、26 か所の整備について補助を行った。また、訪問診療や高齢者・障害者に係る歯科技術の習得に必要な歯科衛生士等の研修事業に対して補助を行った。
- ・ 在宅チーム医療を担う人材育成事業として、平成 24 年度に地域リーダー研修を実施し、地域リーダーを 253 名養成した。また、平成 25 年度には、県医師会と協働で在宅医療研修会を行うとともに、平成 24 年度に養成した地域リーダーを中心に、市町村が郡市区医師会と連携して医療福祉従事者の多職種協働研修を実施する 15 市町に対して助成した。
- ・ 市町村が郡市区医師会と連携し、郡市区医師会単位で在宅医療連携拠点づくりに向けた取組みを行う 19 市町に対して助成した。

(2) 一部事務の委託先である地方独立行政法人神奈川県立病院機構

別添の「神奈川県立こども医療センター概要と在宅医療・在宅支援に対する取組み」参照。

Ⅲ. 支出予定額

区 分	支 出 予 定 額			備 考
	員 数	単 価	金 額	
小児等在宅医療連携 拠点事業		円	円	
人件費			3,427,500	従事割合 50%
職員基本給	1 人, 9 月/12 月	4,550,000	1,706,250	
職員諸手当	1 人, 9 月/12 月	3,450,000	1,293,750	
社会保険料	1 人, 9 月/12 月	1,140,000	427,500	
賃金	2 人, 9 月/12 月	4,080,000	6,120,000	
謝金			1,055,000	
	21 回	35,000	735,000	うち県実施事業 175 千円
	20 日×2 人	8,000	320,000	県実施事業 (1)③160 千円 (2)①160 千円
旅費			720,000	
職員旅費	9 月	80,000	720,000	
通信運搬費	9 月	100,000	900,000	
印刷製本費			2,657,000	在宅マップ 2,160 千円 実態調査報告 497 千円
消耗品費	9 月	100,000	900,000	
雑役務費			1,690,500	うちホームページ作成 1,620 千円
借料及び損料				
委託費				
会議費	20 回	15,000	300,000	うち県実施事業 75 千円
合 計			17,770,000	

小児等在宅医療連携拠点実施者事業計画書スケジュール

項目	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
国との委託契約										
子ども医療センターとの再委託契約										
(1)小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の策定										
① 県小児在宅医療推進会議（仮称）			○						○	
② 茅ヶ崎地域在宅医療連絡協議会（仮称）			○			○			○	
③ 関係機関を対象とした課題把握のためのアンケート			設計	→	調査・集計	→	完成			
(2)地域の医療・福祉資源の把握と活用										
① 小児在宅医療実態調査（仮称）			設計	→	調査・集計	→	完成		配布・掲載	→
② こどもの在宅医療おたすけマップ（仮称）			→	→	→	完成	→		配布	→
③ こどもの在宅医療おたすけリーフレット（仮称）			→	→	→	完成	→			→
(3)地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携										
① 小児在宅医療に関する相談窓口の設置		→	→	→	→	→	→	→	→	→
② 看護職員対象研修会									○	
③ 介護職員対象研修会										
④ 訪問看護ステーション看護師との交流会		○		○	○					
⑤ 医療ケア実技研修会			○							
⑥ 在宅医療連携カンファレンスの実施			○	○		○				○
⑦ 新生児地域連携カンファレンスの実施										
⑧ 退院後支援の実施			→	→	→	→	→	→	→	→
(4)地域の福祉・行政関係者との連携促進										
① 茅ヶ崎地域在宅医療連絡協議会（仮称）【(1)②再掲】			○		○	○			○	
② 医療関係者と福祉、教育、行政等の関係者交流会等			○		○		○		○	
③ こども医療センター職員による出張支援			→	→	→	→	→	→	→	→
(5)患者・家族への個別支援										
① 県立病院間における患者情報の連絡体制の構築		→	→	○		○	→			
② 退院支援看護師会議				○						
③ 地域の病院と連携した在宅移行支援の実施		→	→	→	→	→	→	→	→	→
④ 災害時要援護者登録		→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑤ 重症心身障害児への訪問指導		→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑥ 重症心身障害児への訪問指導		→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑦ 患者への在宅医療機器の機器選択支援		購入	○	→	→	→	→	→	→	→
⑧ ピアサポートの配置		→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑨ 地域の特別支援学校等と連携した支援の実施		→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑩ 在宅医療評価入院の実施		→	→	→	→	→	→	→	→	→
(6)患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減										
① 小児在宅医療に関する相談窓口の設置【(3)①再掲】		→	→	→	→	→	→	→	→	→
② 在宅の小児がん患者の支援窓口の設置		→	→	→	→	→	→	→	→	→
③ 患者・家族等に向けた講習会の実施				○						
④ 在宅医療ケアマニュアルの作成						→				→

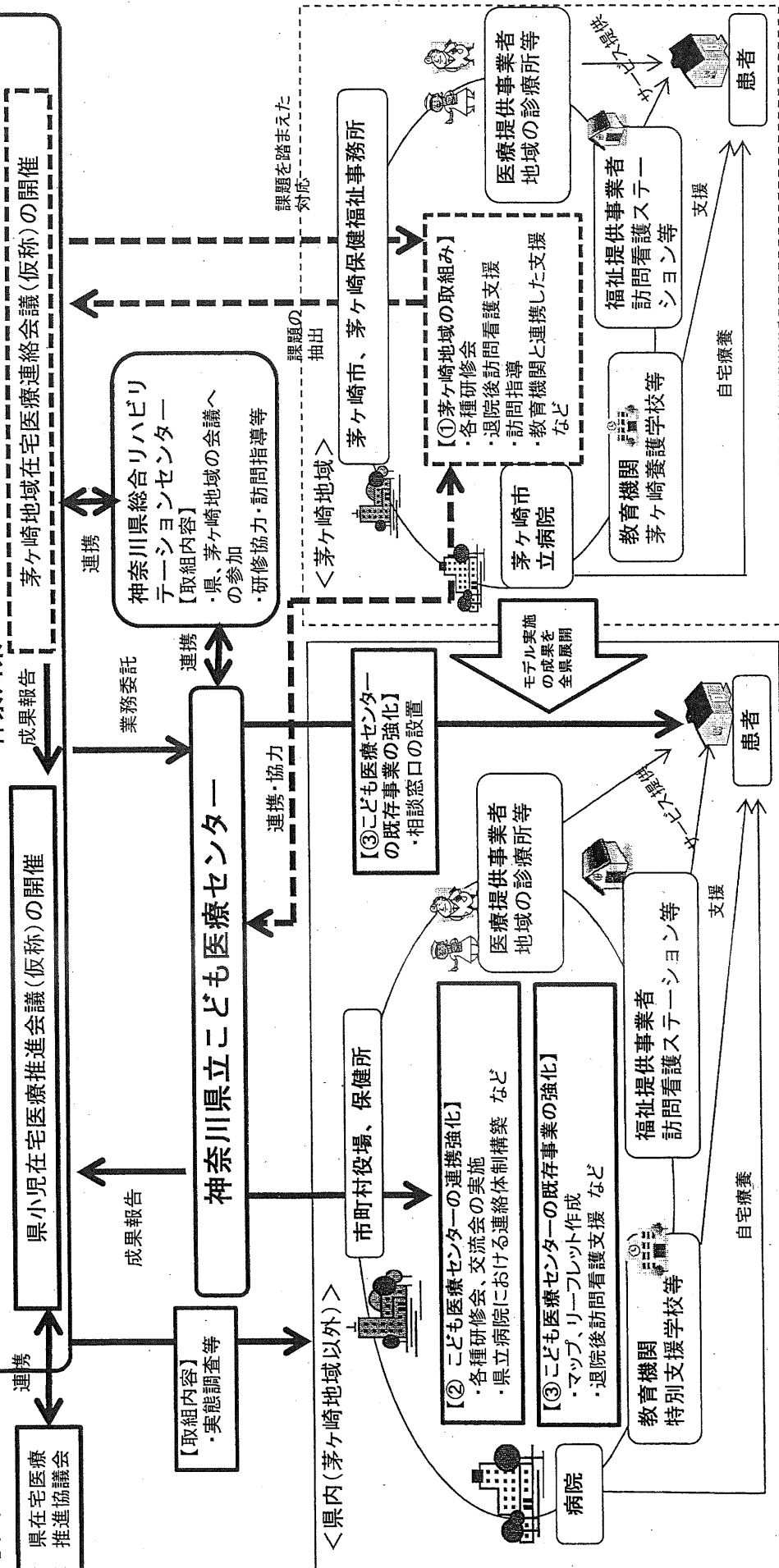
① 茅ヶ崎保健福祉事務所の所管区域をモデル地域とした取り組み
② こども医療センターの連携強化
③ こども医療センターの既存事業の強化

- 【小児在宅医療を推進するための取組】
- ① 茅ヶ崎保健福祉事務所の所管区域をモデル地域とした取組み
- ② こども医療センターの連携強化
- ③ こども医療センターの既存事業の強化
- 【本県の課題】
- 小児在宅医療に係る医療・福祉等の関係機関の連携推進
 - 関係機関が抱える小児在宅医療における課題の把握
 - 小児在宅医療に関する資源の一元化
 - 在宅医療を行う専門医療機関における小児在宅医療に関する知識等の不足
 - 患者・家族に対する個々のニーズに応じた個別支援の実施
 - 小児在宅医療に関する相談窓口や情報の不足

【本米の課題】○小児在宅医療に係る医療・福祉等の連携推進 ○関係機関相互の連携の向上

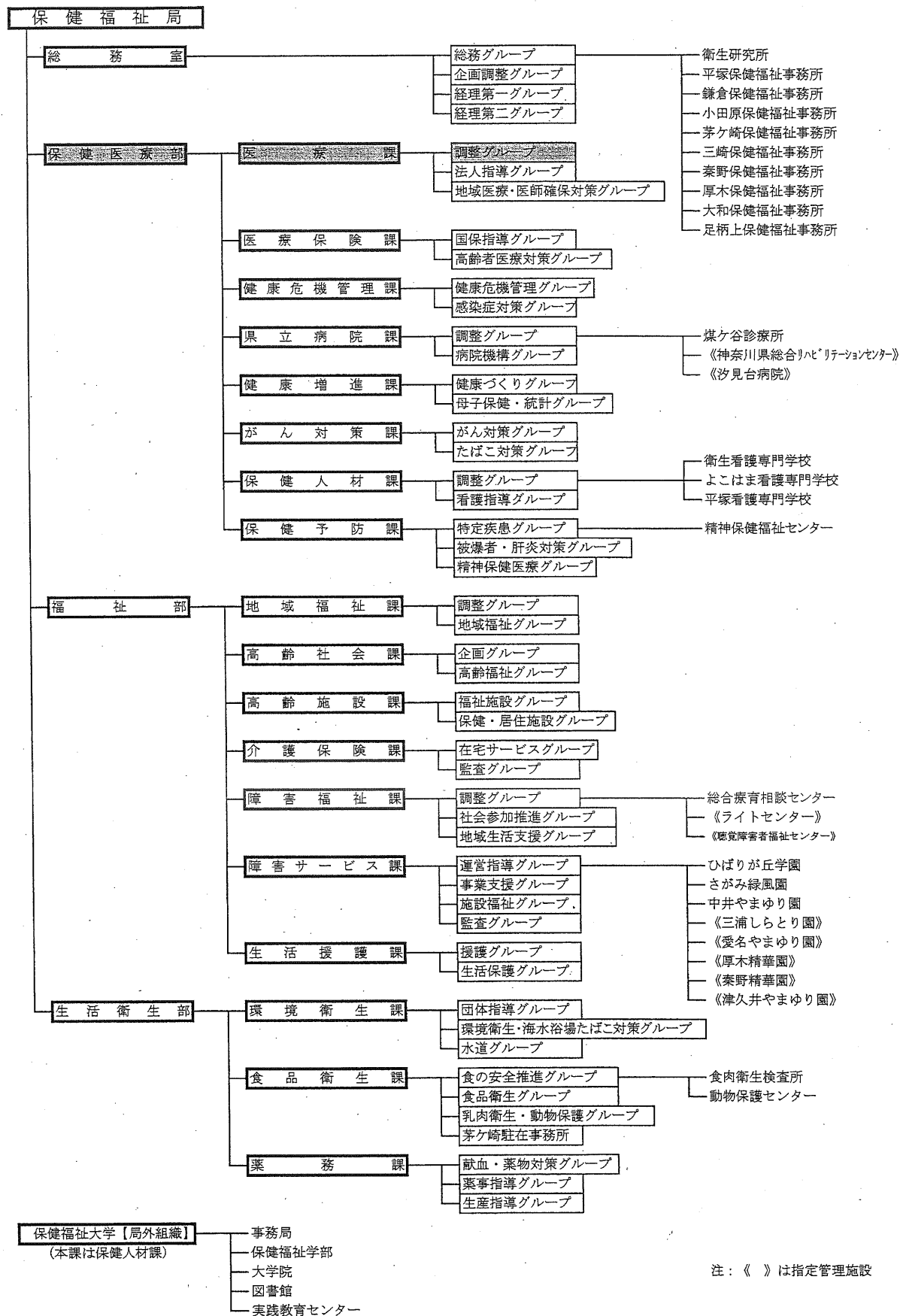
- 関係機関が抱える小児在宅医療における課題の把握
- 患者・家族に対する個々のニーズに応じた個別支援の実施
- 小児在宅医療に関する資源の一元化
- 小児在宅医療に関する相談窓口や情報の不足
- 在宅医療を行う専門医療機関における小児在宅医療に関する知識等の不足

神奈川県

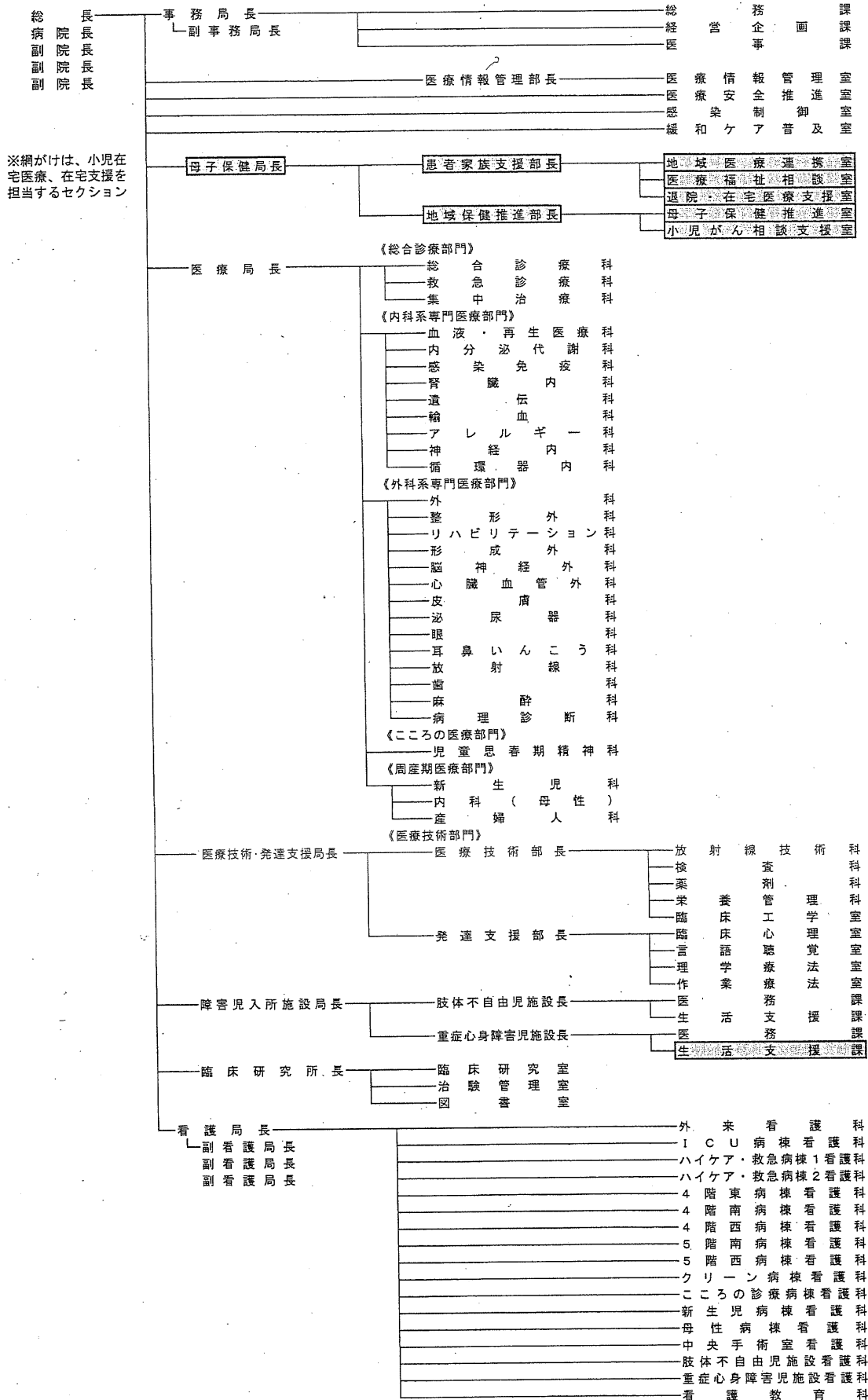


保健福祉局 組織図 (平成26年4月1日 現在)

別添組織図①



こども医療センター組織図(平成26年4月1日現在)



【体制図】

実施機関	(実施主体) 神奈川県	(一部委託先) 県立こども医療センター
担当部署	医療課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療連携室 ・ 医療福祉相談室 ・ 退院・在宅医療支援室 ・ 母子保健推進室 ・ 小児がん相談支援室 ・ 重症心身障害児施設生活支援課
主な 業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進会議等の設置・運営 ・ 各種調査の実施 ・ 委託事業の進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談対応 ・ 各種研修等の企画、実施 ・ リーフレット等の支援ツールの作成、配布 ・ 訪問指導 ・ 関係機関、患者、家族等への各種支援の実施
人員	事務職：6名（兼務） ＜兼務の従事割合 10%＞	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務職：5名（兼務5名） ＜兼務の従事割合 50%＞ ・ 医師：3名（兼務3名） ＜兼務の従事割合 50%＞ ・ 看護師：7名（専任4名、兼務3名） ＜兼務の従事割合 10%＞ ・ 保健師：3名（兼務3名） ＜兼務の従事割合 90%＞ ・ MSW：18名（専任12名、兼務6名） ＜兼務の従事割合 90%＞